

DENSO

株主のみなさまへ

第86期(2008年度)中間報告書 [2008年4月1日~2008年9月30日]



株式会社デンソー

(証券コード 6902)

株主のみなさまへ



取締役社長

加藤 宣明

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期(第2四半期累計)の業績の概況および、当社の今後の取り組みについてご説明させていただきます。

2008年度上半期の連結業績概況について

当上半期は、米国のサブプライム問題に端を発した世界経済の減速、急激な円高の進行、原油・原材料価格の高騰などにより、当社を取り巻く環境が非常に厳しいものとなりました。売上高は、北米での自動車生産の減速と円高の影響により、1兆8,923億円と前年同期に比べて2.9%の減収となりました。営業利益は、為替差損に加え、労務費の増加、および素材価格の上昇などにより、1,148億円と前年同期に比べて32.1%、経常利益は1,307億円と前年同期に比べて28.0%の減益となりました。

地域別に見ますと、日系メーカーの自動車生産拡大が続く豪亜は増収増益となりましたが、豪亜以外は自動車生産減速の影響を受け、減収減益となりました。

当期純利益は590億円と、前年同期に比べて50.2%の減益となりましたが、配当金については、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、当初公表通り、年間で1株当たり54円とさせていただく予定で、中間配当金は前期より2円増配し、1株当たり27円といたしました。

通期の見通しにつきましては、下半期の自動車生産が全世界的に減速する見込みであることや、円高の進行などの影響を受け、売上高は3兆6,500億円と前期に比べ9.3%の減収、営業利益は1,780億円と前期に比べ48.9%、経常利益は2,050億円と前期に比べ44.3%の減益を予想しています。

中期的な構造改革の取り組みについて

2008年度は、経費の総点検、管理間接部門を中心とした業務の効率化など緊急対策に取り組んだものの、1993年以来、15年ぶりの減収減益となる見通しであり、また、2009年度以降も厳しい事業環境が予想されます。しかながら、このような状況の今こそ、企業体質強化に取り組む絶好の機会ととらえ、事業・コスト・マネジメントの3つの切り口で「構造改革」を強力に推進していきます。

(1) 事業

① 燃費改善・CO₂削減に向けた商品開発

当社は環境・安全・快適・利便の4つを商品開発の重点分野としていますが、特に環境分野での商品開発を強力に推進していきます。具体的には、カーメーカの「電動化・小型軽量化・システム化」の動きに伴い、これに対応できる体制を整備します。例えば、ハイブリッド、エネルギーマネジメントは複数の事業部に共通する課題であり、車両視点のコンセプトで、事業部を超えて開発や顧客提案をしていくため、全社横断的なプロジェクトを2008年10月から組織化しました。

今後も、実現すべき技術革新については、タイムリーに全社プロジェクトを組織化し、商品開発を強力に推進していきます。

② 世界各地域の競争力強化

世界各地のニーズに応えられるために、各地域の競争力強化に取り組みます。国や地域によって異なるニーズに素早く対応するためには、それぞれの地域が開発・生産・調達・営業の力を高め、強い事業体質を備える必要があります。例えば、技術開発面では、地域特有のニーズによりきめ細かく応えるため、2008年4月にタイでアジアテクニカルセンターを開設しました。また技術トレンドの発信地である欧州でも、テクニカルセンターを拡充し、いち早く市場の変化をとらえて商品企画や技術開発へとつなげていきます。

さらに、各地域では、生産・販売・統括の各社が連携をとって、事業体質を強化する取り組みを進めています。例えば、北米において、2007年より北米競争力強化プロジェクトを推進し、本社と地域が連携して、作り方・買い方・売り方といった切り口で原価構造・事業構造の変革に取り組んでいます。

(2) コスト

① 低コスト化技術の確立

今後、世界の自動車市場を牽引するのは新興国市場であり、これらの市場で勝てる商品を作り上げることが必要です。新興国市場では、消費者が求めやすい低価格のクルマが伸びると予想され、当社の今後の事業成長には、こうしたクルマに必要な商品の低コスト化と、コスト競争力のある企業体質づくりが不可欠です。そのためには、これまでのように日本側だけの発想でモノづくりをするのではなく、現地の目線で安く造る必要があります。

低コスト化技術は、小型車シフトが進む先進国市場でも重要な技術であり、これまでの価値観にとらわれず、機能や性能を簡素化し、顧客のニーズに応えています。

② 付加価値の向上

近年の原材料価格の高騰は当社の収益を大きく圧迫しており、これまでの常識を超えた大胆な考え方・方法によって、コストを大幅に低減することが必要です。このため、2008年9月に「コスト競争力向上委員会」を設置し、部品・材料の買い方改善、VA・VE、製造工程での歩留まり向上、さらに新素材による軽量化や、より安い代替材への切り替えなど、様々な切り口でコストの低減を目指していきます。

(3) マネジメント

上述のような諸課題に取り組んでいくためには、全社の連携をさらに深めるとともに、課題や状況に応じた役割分担が必要です。デンソーには、製品の企画・開発・生産を行う「事業」、会社運営を円滑にする「機能」、現地でお客さまと向き合う「地域」という3つの側面がありますが、その時々直面する課題や状況に応じて、この3つのうち最も相応しいところが全社のリーダーとなって役割を果たすべきと考えています。これら3つの役割の最適化を通じて、お客さまの要求に迅速かつきめ細かくに対応できる体制を整えていきます。

また、一層のグローバル化を推進するために、2008年7月にグローバル化推進室を新設し、世界中での拠点でも守るべきルール・基準の明確化や、世界で共有すべき情報の整備に着手しました。こうした基盤づくりを通してデンソーとしてのアイデンティティをしっかりと共有することで、デンソーグループ全体で業務の質や効率を高めていきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引きつづき変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年11月

歩行者検知機能付ナイトビュー



デンソーは、2008年5月に発売された新型クラウンハイブリッド(トヨタ自動車)向けに、世界初となる近赤外線映像を用いた歩行者検知機能付きの夜間視界支援システム「ナイトビュー」をトヨタ自動車株式会社と共同で開発しました。この製品の開発経緯や今後の展開などをボデー機器事業部 副事業部長 浅井敏保に聞きました。

ボデー機器事業部 副事業部長
浅井敏保

■ 開発の経緯

ナイトビューの開発は、歩行者の死亡事故の約6割が夜間に発生している状況を打開する一つの手段として、1990年代後半から進められてきました。夜間走行時にハイビームが使えないような市街地や対向車の多い道路環境の中で、ドライバーからは発見しにくい歩行者の存在を赤外線映像で映し出すことで、夜間の死亡事故を未然に防ぐことに貢献できません。デンソーもいち早く開発に着手し、2002年に日本では初めて市場に出すことができました。ところが、HUD(Head Up Display)を使ってウインドシールド上に表示したため、前方視界の確保という規制から表示サイズが小さくなってしまい、ユーザに有難味が十分伝わりませんでした。

今回開発したナイトビューでは、従来型を凌駕するために、前方視界の暗視映像とともに歩行者が前方視野のどこに

■ ファイングラフィックメータ(通常表示モード)



いるかが瞬時に判別できる歩行者検知機能を開発し、製品化しました。これを、新型クラウンハイブリッドでもう一つの世界初技術として採用された全面カラー液晶パネルのファイングラフィックメータに映し出すことで、誰にも見やすく、夜間の運転に安心感とゆとりを与えられる製品として世に出すことができました。

■ システム構成と開発のポイント

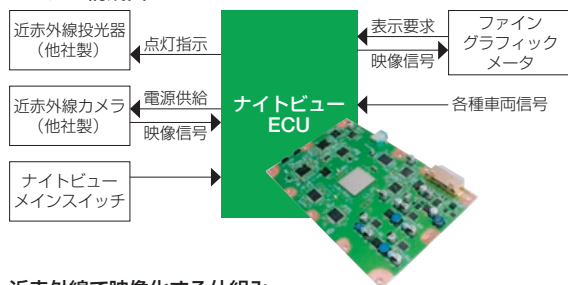
歩行者検知機能付ナイトビューのシステムは、近赤外線投光器、近赤外線カメラ、ディスプレイとなるファイングラフィックメータおよびナイトビューECU(Electronic Control Unit)から構成され、近赤外線カメラがとらえた映像とECUにある様々な歩行者のパターンを照らし合わせて歩行者を検知し、ディスプレイに映像表示します。

ここで問題になったのが、歩行者を高い確率で検知しようとする、人に似た形状の物体(木立など)まで歩行者として検知してしまうことです。システムが安全側に動くことで発生する誤検知の回避と、検知性能の向上のバランスをとることに非常に苦労しましたが、試験車で全国各地を回り、性能評価と実車で適合評価を繰り返すことにより、目標性能を達成することができました。

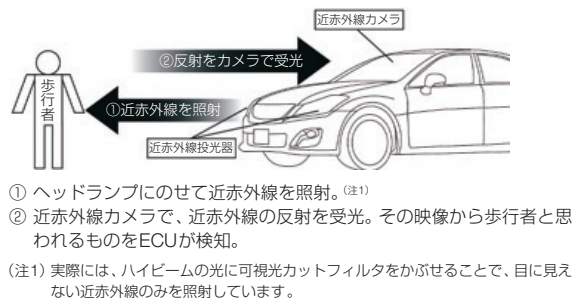
また、映像をいかに早く、いかにきれいにディスプレイに表示させるかという課題もありました。センサが人を検知し

て運転者に伝えるのに許される時間は0.2秒で、その間に人かどうかを正しく認識する必要があります。これを解決するために、高性能な画像認識処理技術と、高速な歩行者候補抽出処理技術を用いたソフトウェアを開発することで、リアルタイムに近い映像表示を可能にしました。「いかにきれいに」という点では、可視光に近い近赤外線を使用することと、

システム構成図



近赤外線で映像化する仕組み



ファイングラフィックメータに表示することで、肉眼で見るとような鮮明な映像を実現しました。

■ さらなる進化に向けて

今回は2年という短い期間で開発を成功させました。これは、デンソーがこれまでに、プリクラッシュセーフティシステム(注2)やレーンキーピングアシストシステム(注3)といった安全運転を支援するシステムの開発で培った技術と、事業部を超えたノウハウの結集があったからこそだと考えています。また、ユーザからは「従来のナイトビューより、表示が大きく、注意喚起機能が追加され、格段によくなった」との好評が得られ、非常にうれしく思っています。

しかし、これに満足するのではなく、さらなる交通事故の低減に貢献できるように、ナイトビューを進化させていきたいと思っています。例えば、前方だけではなく、車の周辺を表示するなどの機能追加、路面の状態が日本と異なる海外でも対応できるものにするなどを考えています。

また、ファイングラフィックメータを開発したことで様々な情報を提供できるようになりましたが、ただ情報を流すのではなく、ドライバーがほしい情報をほしいときに何気なくわからせる表示が重要になると考えています。今後は、環境にやさしい運転をしているかを表示するエコ表示など、ファイングラフィックメータを十分に活かし、運転を支援するコンテンツを増やしていきたいと思っています。

(注2) 進路上の車両や障害物を検知して、衝突被害を軽減するシステム。

(注3) 道路形状(白線、黄線)を認識し、車線に沿った走行をしやすくするためにドライバーのステアリング操作を支援するシステム。

歩行者検知機能

歩行者を検知すると、ナイトビュー映像を黄色の枠で囲み、同時に歩行者の位置を割り出して、その周りを黄色の枠で囲みます。それぞれの枠が3回点滅した後、点灯に切り替わりドライバーに注意を喚起し、歩行者が消えると黄色の枠は消滅します。前方を見ているドライバーの視界に自然と入り注意を促すため、メータを直視しなくても認識できるようになっています。

ファイングラフィックメータ(ナイトビュー表示モード)



こんなところにもデンソーが?!

ICカードリーダライタ

未成年者の喫煙防止対策の一環として、2008年7月より、全国でたばこ自動販売機での成人識別が始まりました。自動販売機でのたばこ購入時には、成人にのみ発行される「taspo（タスポ）」と呼ばれる非接触ICカードをかざす必要があり、実は、この「taspo（タスポ）」の読み取りにデンソーの技術が活かされているのです。

ICカードリーダライタ



taspoカード



成人識別たばこ自販機

非接触ICカードって?

ICカードとは、IC(集積回路)を内蔵しているカードで、情報の記憶容量が大きく、セキュリティ性が高いという特長を持ちます。ICカードは、表面に通信接点を持つ「接触型」と内蔵アンテナにより電波で通信する「非接触型」に分かれ、近年では「taspo(タスポ)」をはじめ、かざすだけで使える「非接触型」が広がってきています。

自動認識事業の歴史

デンソーはカーエレクトロニクス製品の開発で培った技術を応用して、バーコード、2次元コード、ICカードなどの自動認識機器を事業化し、現在はグループ会社の株式会社デンソーウェーブが製品の開発、販売などを担当しています。ICカードについては1990年代からシステム開発を本格化させ、ICカードと、カードの読み取り・カードへの書き込みを行うリーダライタを製品化してきました。例えば、1999年に公衆電話用のICテレホンカードとリーダライタを納入しましたが、その後、住民基本台帳カードやIC運転免許証、また昨今急速に広がる電子マネー用のリーダライタを中心に事業展開しています。

ICカードの普及に向けて

近年、ICカードを利用したシステムは、自動販売機や店舗での決済、駅などの自動改札、企業の入退室管理など普及が進み、リーダライタの需要も高まっています。

デンソーのリーダライタは「taspo(タスポ)」で採用された組み込みタイプ以外にも、デスクトップタイプ、持ち運びできるハンディターミナルの品揃えがあります。これからも、様々なシーンでお客さまに喜ばれる商品・サービスの提供を通じて社会に貢献していきます。

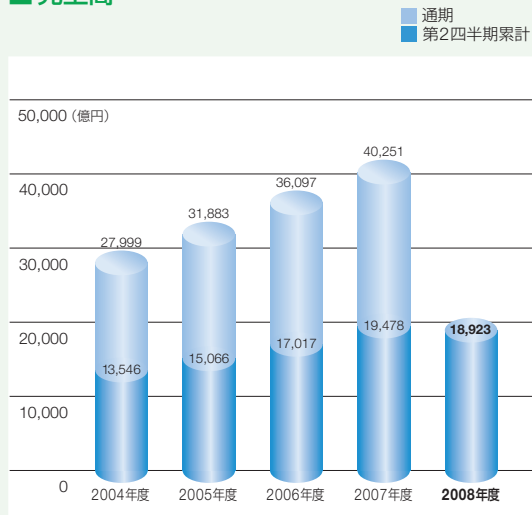
株主のみならずもtaspoの申し込み促進、および未成年喫煙防止にご協力をお願い申し上げます。

taspoホームページ

<http://www.taspo.jp/index.html>

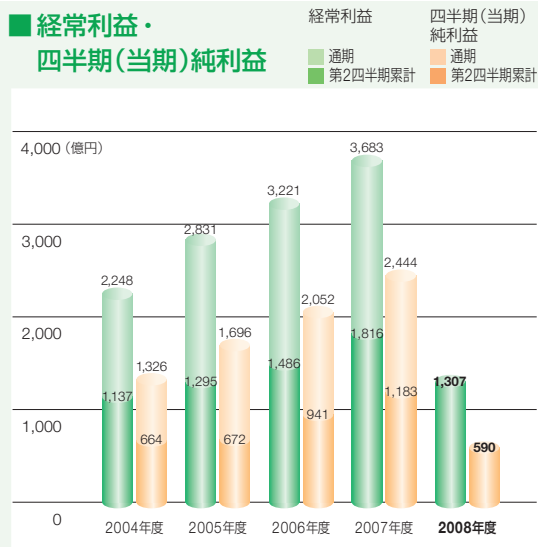
四半期連結業績の推移

■ 売上高



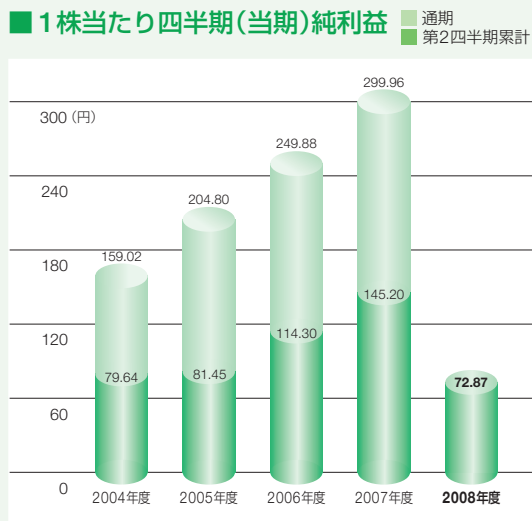
2008年度第2四半期累計の売上高は、北米での自動車生産の減速と円高の影響により、前年同期より556億円減少しました。

■ 経常利益・ 四半期(当期)純利益

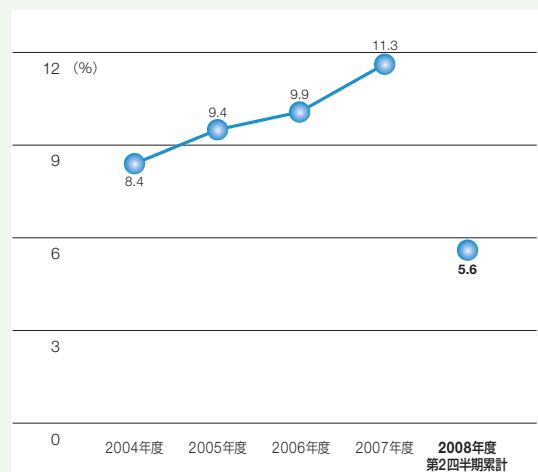


2008年度第2四半期累計の経常利益は、為替差損に加え、労務費の増加、素材価格の上昇などにより、前年同期より509億円減少しました。

■ 1株当たり四半期(当期)純利益



■ 自己資本利益率(ROE)



注記：当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

株主のみならず

「開発物語」

こんなところにモジュールが？

四半期連結業績の推移

セグメント情報

四半期連結財務諸表

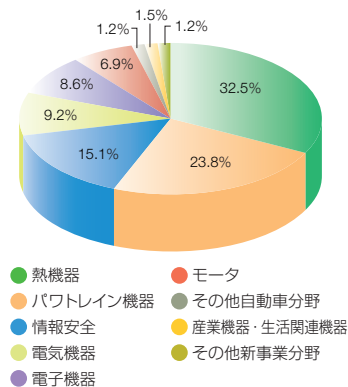
四半期財務諸表(単体)

株式の状況 会社の概要

セグメント情報

製品別売上高

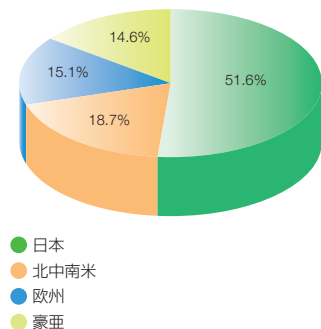
製品別売上高構成



	2008年度第2四半期累計		2007年度第2四半期累計		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	615,331	32.5	632,548	32.5	△2.7
パワトレイン機器	451,158	23.8	449,872	23.1	0.3
情報安全	285,635	15.1	313,400	16.1	△8.9
電気機器	173,880	9.2	175,893	9.0	△1.1
電子機器	162,228	8.6	165,403	8.5	△1.9
モータ	129,941	6.9	129,555	6.7	0.3
その他	22,074	1.2	21,847	1.1	1.0
小計	1,840,247	97.3	1,888,518	97.0	△2.6
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	29,440	1.5	30,737	1.5	△4.2
その他	22,567	1.2	28,553	1.5	△21.0
小計	52,007	2.7	59,290	3.0	△12.3
合計	1,892,254	100.0	1,947,808	100.0	△2.9

地域別(当社グループの所在地別)売上高

地域別売上高(注)構成



	2008年度第2四半期累計		2007年度第2四半期累計		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
日本					
外部顧客に対する売上高	976,203	51.6	955,935	49.1	-
地域間の内部売上高	303,866	-	353,183	-	-
計	1,280,069	-	1,309,118	-	△2.2
北中南米					
外部顧客に対する売上高	353,406	18.7	424,617	21.8	-
地域間の内部売上高	3,330	-	5,107	-	-
計	356,736	-	429,724	-	△17.0
欧州					
外部顧客に対する売上高	286,025	15.1	291,946	15.0	-
地域間の内部売上高	7,506	-	6,705	-	-
計	293,531	-	298,651	-	△1.7
豪亜					
外部顧客に対する売上高	276,620	14.6	275,310	14.1	-
地域間の内部売上高	23,938	-	23,508	-	-
計	300,558	-	298,818	-	0.6
消去 (地域間の内部売上高の合計)	△338,640	-	△388,503	-	-
連結	1,892,254	100.0	1,947,808	100.0	△2.9

(注)外部顧客に対する売上高

四半期連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	2008年度		科目	2008年度	
	第2四半期末	2007年度末		第2四半期末	2007年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	1,504,028	1,578,070	流動負債	840,759	970,406
現金及び預金	237,292	254,202	支払手形及び買掛金	484,238	534,321
受取手形及び売掛金	585,228	658,012	短期借入金	44,330	55,488
有価証券	213,933	196,147	その他の流動負債	312,191	380,597
たな卸資産	313,016	310,446	固定負債	347,934	390,335
その他の流動資産	154,559	159,263	社債	50,269	50,254
			長期借入金	99,238	105,115
			その他の固定負債	198,427	234,966
			負債合計	1,188,693	1,360,741
固定資産	1,907,255	2,065,348	純資産の部		
有形固定資産	1,134,607	1,115,026	株主資本	1,994,784	1,983,013
機械装置及び運搬具(純額)	499,715	501,386	資本金	187,457	187,457
その他の有形固定資産(純額)	634,892	613,640	資本剰余金	266,640	266,651
無形固定資産	19,574	22,043	利益剰余金	1,739,316	1,705,299
投資その他の資産	753,074	928,279	自己株式	△198,629	△176,394
資産合計	3,411,283	3,643,418	評価・換算差額等	102,534	177,245
			その他有価証券評価差額金	160,967	223,093
			繰延ヘッジ損益	△206	10
			為替換算調整勘定	△58,227	△45,858
			新株予約権	1,501	1,058
			少数株主持分	123,771	121,361
			純資産合計	2,222,590	2,282,677
			負債純資産合計	3,411,283	3,643,418

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	2008年度		2007年度	
	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計
売上高	1,892,254	1,947,808		
売上原価	1,608,993	1,607,526		
売上総利益	283,261	340,282		
販売費及び一般管理費	168,470	171,151		
営業利益	114,791	169,131		
営業外収益	23,557	20,942		
受取利息配当金	14,118	12,362		
その他	9,439	8,580		
営業外費用	7,685	8,517		
支払利息	3,042	3,692		
その他	4,643	4,825		
経常利益	130,663	181,556		
特別利益	287	353		
特別損失	25,264	3,373		
税金等調整前四半期純利益	105,686	178,536		
法人税、住民税及び事業税	29,522	50,715		
過年度法人税等	7,226	-		
法人税等調整額	365	458		
少数株主利益	9,617	9,068		
四半期純利益	58,956	118,295		

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	2008年度		2007年度	
	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,694	251,067		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,018	△142,863		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,240	△73,949		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,576	2,419		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,140	36,674		
現金及び現金同等物の期首残高	408,675	337,003		
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,535	373,677		

四半期財務諸表(単体)

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2008年度 第2四半期末	2007年度末	科目	2008年度 第2四半期末	2007年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	866,417	917,784	流動負債	656,105	755,034
			固定負債	282,020	314,916
			負債合計	938,125	1,069,950
			純資産の部		
固定資産	1,697,125	1,864,783	株主資本	1,463,851	1,489,294
			評価・換算差額等	160,065	222,265
			新株予約権	1,501	1,058
			純資産合計	1,625,417	1,712,617
資産合計	2,563,542	2,782,567	負債純資産合計	2,563,542	2,782,567

損益計算書 (単位:百万円)

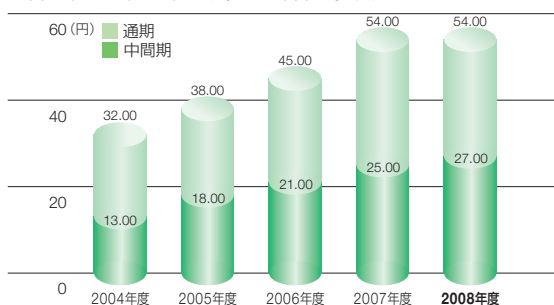
科目	2008年度 第2四半期累計	2007年度 第2四半期累計
売上高	1,164,482	1,185,679
売上原価	1,061,770	1,039,641
売上総利益	102,712	146,038
販売費及び一般管理費	72,585	68,237
営業利益	30,127	77,801
営業外収益	33,710	23,441
営業外費用	3,625	3,473
経常利益	60,212	97,769
特別利益	815	357
特別損失	25,264	3,009
税引前四半期純利益	35,763	95,117
法人税等	15,391	27,322
四半期純利益	20,372	67,795

中間配当について

2008年10月30日開催の当社取締役会決議により、2008年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次の通り中間配当をお支払いします。

中間配当	1株につき27円
効力発生日ならびに支払い開始日	2008年11月26日

1株当たり配当金 注)2008年度通期は見込みです。



株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	70,882 名

大株主 (上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	199,254	24.74
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュインダストリーアンラーゲンゲーエムペーハー	47,434	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,410	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,710	3.69
日本生命保険相互会社	24,050	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	15,664	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
デンソー従業員持株制度会	12,739	1.58
明治安田生命保険相互会社	9,373	1.16

注)当社は自己株式78,183千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

会社の概要 (2008年9月30日現在)

会社データ

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	122,772名(就業員ベース)

役員

取締役

取締役会長	齋藤 明彦	専務取締役	小林 耕士
取締役副会長	深谷 紘一	専務取締役	広中 和雄
取締役社長	加藤 宣明	専務取締役	土屋 総二郎
取締役副社長	岩月 伸郎	専務取締役	杉 光
取締役副社長	徳田 寛	専務取締役	白崎 慎二
専務取締役	加藤 光治	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	大屋 健二		

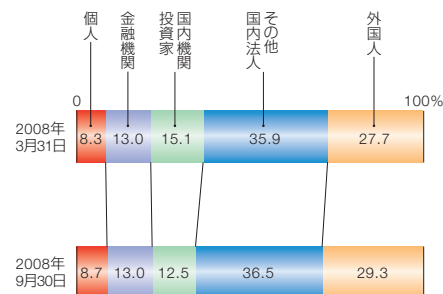
監査役

常勤監査役	堀内 伸晃
常勤監査役	渡辺 敏男
監査役	張 富士夫*
監査役	岸田 民樹*
監査役	齋藤 勉* 社外監査役

常務役員

西村 繁広	田島 明雄	阪 好弘
根井 也寸志	山中 康司	加藤 俊行
高尾 光則	浅野 佳孝	臼井 定広
柵木 充彦	安達 美智雄	関口 克己
宮木 正彦	近藤 哲生	村山 浩之
鹿村 秋男	鎌居 健一郎	田坂 仁志
丸山 晴也	若林 宏之	有馬 浩二
Manfredo Nicoletti	岩田 悟志	下川 勝久
榎野 孝和	湯川 晃宏	豊田 達也
熊野 幹夫	伊藤 正彦	

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



株主のみならずへ

「開発物語」

「なぜここにもデンソーが?」

四半期連結業績の推移

セグメント情報

四半期連結財務諸表

四半期財務諸表(単体)

株式の状況 会社の概要

株式会社 デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL.0566-25-5511(案内)
www.denso.co.jp

株主メモ

事業年度 : 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 : 6月
配当金支払い : 3月31日
株主確定日 : なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。
単元株式数 : 100株
証券コード : 6902
株主名簿管理人 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(同送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
同取次所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
: 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- ◎ 電話(通話料無料) 0120-232-711(お問い合わせ)
0120-244-479(各種手続き用紙のご請求)
- ◎ ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

配当金口座振込のご案内

- ◎ 配当金の受取は、銀行口座振込をおすすめします。
- ◎ 現在、ゆうちょ銀行口座への振込も可能となっております。

単元未満株式の買取・買増手続きのご紹介

当社は、100株を1単元(通常の売買単位)とする単元株制度を採用しております。単元未満株式(1株~99株)をご所有の株主さまは、引き続きご所有くださるほか、下記の手続きを通じて売買いただくことも可能です。(市場での売買はできません。)

- ◎ 買取手続き 単元未満株式を当社にご売却いただけます。
- ◎ 買増手続き 単元株式(100株)にするための不足分を当社からご購入いただけます。

株券電子化についてのご案内

- ◎ 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社に特別口座を開設いたします。株券電子化の施行日におきまして、株券保管振替制度をご利用でない(紙の株券または単元未満株式をご所有など)株主さまにつきましては、この特別口座に記録されます。
- ◎ 株券電子化の施行日前後におきまして、単元未満株式の買取・買増および特別口座からの振替のご請求には受付停止期間を設定いたしますこと、配当金口座振込のお手続きが変更されますことをご留意ください。

(上記のご案内・ご紹介のほか、当社株式に関するお手続きにつきましては、) 当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

